平成 15年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上　場　会　社　名　太陽誘電株式会社　　上場取引所 東 大

コード番号　6976　　本社所在都道府県

（URL　http://www.ty-top.com/）　　東京都

代　　表　　者 役職名　代表取締役社長　　氏名　川田　貢

問 合 せ 窓 口 役職名　C.M.戦略企画部次長　　氏名　大嶋一幸　　TEL (03) 3832 － 0101

中間決算取締役会開催日　平成 14年 11月 13日　　**中間配当制度の有無　有**

中間配当支払開始日　平成 14年 12月 10日　　**単元株制度採用の有無　有(１単元　1,000 株)**

1. 14年 9月中間期の業績（平成 14年 4月 1日 ～ 平成 14年 9月 30日）

(1)経営成績　　(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	56,309	4.6	△ 4,372	—	586	—
13年 9月中間期	53,812	△ 39.2	△ 6,085	—	△ 1,220	—
14年 3月期	105,681		△ 11,668		△ 1,375	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	218	—	1.81
13年 9月中間期	△ 554	—	△ 4.61
14年 3月期	△ 867		△ 7.20

(注)①期中平均株式数　14年 9月中間期　120,384,297 株　13年 9月中間期　120,411,078 株　14年 3月期　120,407,373 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	—
13年 9月中間期	5.00	—
14年 3月期	—	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	157,066	104,768	66.7	870.41
13年 9月中間期	162,809	106,165	65.2	881.69
14年 3月期	156,993	105,274	67.1	874.39

(注)①期末発行済株式数　14年 9月中間期　120,367,359 株　13年 9月中間期　120,411,780 株　14年 3月期　120,398,292 株

②期末自己株式数　14年 9月中間期　45,240 株　13年 9月中間期　— 株　14年 3月期　14,307 株

2. 15年 3月期の業績予想（ 平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通　期	123,000	2,800	1,800	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　14 円 95 銭

(6)－1 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	当中間期 (平成14年9月30日)		前期 (平成14年3月31日)		対前期増減(△)	前年中間期 (平成13年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	76,016	48.4	71,266	45.4	4,749	75,753	46.5
現金及び預金	11,621		8,568		3,052	5,921	
受取手形	3,725		3,581		144	3,287	
売掛金	33,632		29,284		4,347	30,772	
たな卸資産	13,992		15,667		△ 1,675	19,317	
繰延税金資産	542		434		108	566	
短期貸付金	3,376		7,169		△ 3,792	10,000	
自己株式	—		—		—	1	
その他の流動資産	9,165		6,667		2,497	6,001	
貸倒引当金	△ 39		△ 106		66	△ 115	
固定資産	81,050	51.6	85,726	54.6	△ 4,676	87,056	53.5
有形固定資産	34,974	22.3	38,028	24.2	△ 3,053	40,573	24.9
建物	9,201		9,159		41	9,308	
機械及び装置	17,634		20,224		△ 2,589	21,968	
土地	4,586		4,601		△ 14	4,586	
建設仮勘定	1,295		1,657		△ 361	2,322	
その他の有形固定資産	2,256		2,385		△ 128	2,387	
無形固定資産	1,569	1.0	1,640	1.1	△ 70	1,583	1.0
ソフトウェア	818		954		△ 135	1,076	
その他の無形固定資産	750		685		64	507	
投資等	44,506	28.3	46,058	29.3	△ 1,551	44,898	27.6
投資有価証券	636		815		△ 179	858	
関係会社株式	31,902		31,902		—	30,463	
長期貸付金	7,520		8,870		△ 1,350	9,306	
繰延税金資産	2,602		2,705		△ 102	2,472	
その他の投資	1,854		1,788		66	1,823	
貸倒引当金	△ 10		△ 25		14	△ 26	
資産合計	157,066	100.0	156,993	100.0	73	162,809	100.0

比較中間貸借対照表

（単位:百万円）

期別 / 科目	当中間期（平成14年9月30日）		前期（平成14年3月31日）		対前期増減(△)	前年中間期（平成13年9月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	29,499	18.8	29,853	19.0	△ 354	45,421	27.9
支払手形	839		1,804		△ 964	3,376	
買掛金	13,689		10,798		2,891	9,807	
短期借入金	5,500		10,518		△ 5,018	23,441	
未払費用	2,991		3,165		△ 173	3,015	
未払法人税等	16		16		△ 0	17	
賞与引当金	1,557		1,401		156	1,941	
設備関係支払手形	—		—		—	1,616	
その他の流動負債	4,904		2,148		2,755	2,206	
固定負債	22,798	14.5	21,865	13.9	933	11,222	6.9
転換社債	6,787		6,787		—	6,788	
長期借入金	11,008		11,036		△ 28	1,029	
退職給付引当金	4,475		3,564		910	2,954	
役員退職慰労引当金	362		342		20	321	
その他の固定負債	164		134		30	128	
負債合計	52,298	33.3	51,718	32.9	579	56,644	34.8
（資本の部）							
資本金	23,515	15.0	23,515	15.0	—	23,514	14.4
資本剰余金	41,408	26.4	41,408	26.4	—	41,408	25.4
資本準備金	41,408		41,408		—	41,408	
利益剰余金	39,916	25.4	40,350	25.7	△ 433	41,264	25.4
利益準備金	2,947		2,947		—	2,947	
任意積立金	35,067		37,259		△ 2,191	37,259	
中間(当期)未処分利益	1,901		143		1,758	1,057	
その他有価証券評価差額金	17	0.0	28	0.0	△ 11	△ 22	△ 0.0
自己株式	△ 89	△ 0.1	△ 28	△ 0.0	△ 61	—	—
資本合計	104,768	66.7	105,274	67.1	△ 506	106,165	65.2
負債及び資本合計	157,066	100.0	156,993	100.0	73	162,809	100.0

(6)－2 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)		前年中間期 (13.4.1～13.9.30)		対前年中間期増減(△)	前期 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	56,309	100.0	53,812	100.0	2,497	105,681	100.0
売上原価	50,301	89.3	49,416	91.8	884	96,556	91.3
売上総利益	6,008	10.7	4,395	8.2	1,612	9,124	8.7
販売費及び一般管理費	10,381	18.4	10,480	19.5	△ 99	20,793	19.7
営業損失(△)	△ 4,372	△ 7.7	△ 6,085	△ 11.3	1,712	△ 11,668	△ 11.0
営業外収益	5,744	10.2	5,228	9.7	516	11,013	10.4
受取利息	105		148		△ 42	269	
受取配当金	5,485		4,937		547	9,106	
為替差益	—		43		△ 43	1,086	
その他の営業外収益	153		97		55	551	
営業外費用	785	1.4	363	0.7	422	720	0.7
支払利息	99		98		1	212	
社債利息	39		39		△ 0	78	
支払補償金	—		—		—	157	
為替差損	518		—		518	—	
その他の営業外費用	127		225		△ 97	272	
経常利益又は経常損失(△)	586	1.1	△ 1,220	△ 2.3	1,806	△ 1,375	△ 1.3
特別利益	132	0.2	451	0.9	△ 318	461	0.4
固定資産売却益	51		315		△ 263	315	
貸倒引当金戻入額	81		—		81	145	
その他の特別利益	—		135		△ 135	—	
特別損失	396	0.7	261	0.5	135	959	0.9
固定資産除却売却損	259		99		159	667	
投資有価証券評価損	136		—		136	290	
その他の特別損失	1		161		△ 160	1	
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)	322	0.6	△ 1,030	△ 1.9	1,352	△ 1,874	△ 1.8
法人税、住民税及び事業税	101	0.2	10	0.0	90	27	0.0
還付税額	—		—		—	410	0.4
法人税等調整額	2	0.0	△ 486	△ 0.9	488	△ 624	△ 0.6
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	218	0.4	△ 554	△ 1.0	773	△ 867	△ 0.8
前期繰越利益	1,682		1,612		70	1,612	
中間配当額	—		—		—	602	
中間(当期)未処分利益	1,901		1,057		843	143	

(6)－3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利スワップ　、　ヘッジ対象　借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

1. 前年中間期において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は金額的重要性が少ないことにより当中間期からは「その他の流動負債」に含めて表示しており、その金額は50百万円であります。

2. 「貸倒引当金戻入額」は、前年中間期は特別利益の「その他の特別利益」に含めて表示していましたが、当中間期において税引前中間純利益の金額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前年中間期は「その他の特別利益」に135百万円含まれております。

3. 「投資有価証券評価損」は、前年中間期は特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していましたが、当中間期において税引前中間純利益の金額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前年中間期は「その他の特別損失」に160百万円含まれております。

（追加情報）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、前年中間期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	【当中間期】	【前　期】	【前年中間期】
1. 有形固定資産減価償却累計額	58,481 百万円	57,851 百万円	58,120 百万円
2. 保証債務	86 百万円	155 百万円	1,695 百万円
3. 受取手形割引高	― 百万円	― 百万円	901 百万円

4. 消費税等の取扱い
仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。

5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期及び前年中間期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末及び中間期末日満期手形が期末及び中間期末残高に含まれております。

受取手形	― 百万円	278 百万円	196 百万円

（中間損益計算書関係）

	【当中間期】	【前年中間期】	【前　期】
減価償却実施額			
有形固定資産	2,890 百万円	3,237 百万円	6,670 百万円
無形固定資産	220 百万円	264 百万円	485 百万円

(6)－4 リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	【当中間期】	【前　期】	【前年中間期】
取得価額相当額	2,663 百万円	2,922 百万円	2,806 百万円
減価償却累計額相当額	1,654 百万円	1,805 百万円	1,438 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,009 百万円	1,117 百万円	1,368 百万円

(注) 当中間期より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	【当中間期】	【前　期】	【前年中間期】
1年以内	427 百万円	463 百万円	497 百万円
1　年　超	582 百万円	678 百万円	897 百万円
合　　計	1,009 百万円	1,159 百万円	1,395 百万円

(注) 当中間期より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当中間期】	【前　期】	【前年中間期】
支払リース料	261 百万円	543 百万円	266 百万円
減価償却費相当額	261 百万円	511 百万円	251 百万円
支払利息相当額	― 百万円	26 百万円	13 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法(前期及び前年中間期)
　リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注) 当中間会計期間より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	【当中間期】
取得価額相当額	2,513 百万円
減価償却累計額相当額	1,576 百万円
中間期末残高相当額	936 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	【当中間期】
1年以内	406 百万円
1　年　超	552 百万円
合　　計	959 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当中間期】
支払リース料	261 百万円
減価償却費相当額	245 百万円
支払利息相当額	11 百万円

(6)－5 有価証券

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。